

介護保険事業の運営状況

令和4年2月17日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

目 次

介護保険の運営状況

1	被保険者数等の推移	1
2	要介護（要支援）認定等の状況	2
3	指定サービス事業者の状況	3
4	サービスの利用状況	4
5	施設整備の状況	5
6	令和2年度介護保険費特別会計決算状況	6
7	介護保険料の状況	8
8	東日本大震災に係る減免状況	9
9	令和3年度介護保険費特別会計当初予算の状況	10

令和3年度及び4年度の実施

	介護保険料収納対策について	12
--	---------------	----

1 被保険者数等の推移

令和3年10月末現在と令和2年度末を比較すると、人口は226人減少しているが、第1号被保険者は526人の増加となっており、高齢化率についても0.2%の増となっている。特に後期高齢者の増加が366人、0.9%と顕著である。

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年10月末現在
人口	292,356	290,866	288,306	288,080
第1号被保険者数	78,038	79,026	80,077	80,603
前期高齢者	38,352	38,768	39,757	39,917
後期高齢者	39,686	40,258	40,320	40,686
高齢化率	26.7%	27.2%	27.8%	28.0%

※ 各年度については3月末現在で記載。

※ 各年度の人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度4月1日現在のものであり、令和3年10月末については、令和3年11月1日現在のものである。

※ 前期高齢者…年齢が65歳以上75歳未満、後期高齢者…75歳以上

※ 資料：介護保険事業状況報告

【参考】

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年10月末現在	
全国	第1号被保険者数	35,251,985	35,544,861	35,789,512	35,881,602
	高齢化率	28.0%	28.2%	28.5%	28.6%
岩手県	第1号被保険者数	403,413	405,817	408,246	409,291
	高齢化率	32.8%	33.4%	34.0%	34.2%

※ 各年度については3月末現在で記載。

※ 全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。
(令和3年10月末現在については、令和3年11月1日現在(概算値)の総人口。)

※ 岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。
(令和3年10月末現在については、令和3年11月1日現在の人口推計による。)

2 要介護（要支援）認定等の状況

令和3年10月末現在の認定者数は令和2年度末と比較すると290人（1.7%）増加し、認定率も0.2ポイント上昇している。認定率は全国、県を上回っている状況である。これは、当市の介護サービス事業所が充足しているため、介護サービスを利用する目的で認定を受ける者が多いことから、認定率が全国、県を上回っていると思われる。

(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移

（単位：人）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年10月末実績
第1号被保険者数（A）	78,038	79,026	80,077	80,603
要介護（要支援）認定者数（B）	15,895	16,323	16,642	16,932
認定率（B/A）	20.4%	20.7%	20.8%	21.0%

【参考】

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年10月末実績
全国	第1号被保険者数（A）	35,251,985	35,544,861	35,789,512	35,881,602
	要介護（要支援）認定者数（B）	6,582,416	6,686,282	6,818,244	6,894,352
	認定率（B/A）	18.7%	18.8%	19.1%	19.2%
岩手県	第1号被保険者数（A）	403,413	405,817	408,246	409,291
	要介護（要支援）認定者数（B）	79,029	79,553	80,357	81,182
	認定率（B/A）	19.6%	19.6%	19.7%	19.8%

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。

(2) 要介護状態区別の認定者数の推移

（単位：人）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年10月末実績
要支援1	1,894	1,879	2,044	2,052
要支援2	2,084	2,135	2,207	2,232
要介護1	3,443	3,591	3,616	3,714
要介護2	2,961	3,033	3,110	3,129
要介護3	1,949	2,074	2,066	2,112
要介護4	1,974	2,049	2,089	2,128
要介護5	1,590	1,562	1,510	1,565
計	15,895	16,323	16,642	16,932

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。

3 指定サービス事業者の状況

(1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和3年1月		令和4年1月		介護	介護予防等
	介護	介護予防等	介護	介護予防等		
訪問介護	123	※ (85)	121	※ (82)	△ 2	(△ 3)
訪問入浴介護	2	(1)	2	(1)	0	(0)
訪問看護	132	(126)	137	(130)	5	(4)
訪問リハビリテーション	89	(89)	89	(89)	0	(0)
通所介護	83	※ (107)	83	※ (104)	0	(△ 3)
通所リハビリテーション	40	(40)	40	(40)	0	(0)
福祉用具貸与	19	(19)	19	(19)	0	(0)
特定福祉用具販売	19	(19)	19	(19)	0	(0)
短期入所生活介護	37	(32)	37	(32)	0	(0)
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	9	(9)	9	(9)	0	(0)
短期入所療養介護(介護療養型医療施設ほか)	6	(6)	5	(5)	△ 1	(△ 1)
特定施設入居者生活介護	14	(12)	14	(12)	0	(0)
居宅療養管理指導	402	(399)	407	(403)	5	(4)
居宅介護支援	117	(11)	121	(11)	4	(0)
計	1,092	(955)	1,103	(956)	11	(1)

※ 介護予防相当サービス

(2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和3年1月		令和4年1月		施設数	床数
	施設数	床数	施設数	床数		
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	20	[1,454]	20	[1,464]	0	[10]
介護老人保健施設(老人保健施設)	9	[874]	9	[874]	0	[0]
介護療養型医療施設	4	[162]	2	[66]	△ 2	[△ 96]
介護医療院	2	[74]	3	[140]	1	[66]
計	35	[2,564]	34	[2,544]	△ 1	[△ 20]

(3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和3年1月		令和4年1月		介護	介護予防
	介護	介護予防	介護	介護予防		
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	-	0	-	0	-
認知症対応型共同生活介護	30	(28)	30	(28)	0	(0)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	-	4	-	0	-
夜間対応型訪問介護	0	-	0	-	0	-
認知症対応型通所介護	9	(9)	8	(8)	△ 1	(△ 1)
小規模多機能型居宅介護	10	(10)	10	(10)	0	(0)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	-	3	-	0	-
看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	1	-	2	-	1	-
地域密着型通所介護	66	-	65	-	△ 1	-
計	123	(47)	122	(46)	△ 1	(△ 1)

- 予防サービスなし

指定事業所数合計	1,250	(1,002)	1,259	(1,002)	9	(0)
----------	-------	---------	-------	---------	---	-----

4 サービスの利用状況

要介護（支援）認定を受けている者のサービス利用は、居宅介護（介護予防）サービスが、増加傾向にあり、地域密着型サービス及び施設介護サービスについては、微増もしくは減少傾向にある。その状況は、国及び県においても同様と考察される。

（単位：人）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年 8月末現在
要介護（支援）認定者数（A）	15,895	16,323	16,642	16,826
居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	9,368	9,759	10,020	10,261
利用率（B/A）	58.9%	59.8%	60.2%	61.0%
地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	1,956	2,100	2,064	2,104
利用率（C/A）	12.3%	12.9%	12.4%	12.5%
施設介護サービス 利用者数（D）	2,129	2,150	2,116	2,033
利用率（D/A）	13.4%	13.2%	12.7%	12.1%

【参考】

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年 8月末現在
全国	要介護（支援）認定者数（A）	6,412,760	6,686,282	6,818,244	6,871,496
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	3,635,551	3,863,505	3,993,955	4,039,542
	利用率（B/A）	56.7%	57.8%	58.6%	58.8%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	832,990	880,338	878,588	884,897
	利用率（C/A）	13.0%	13.2%	12.9%	12.9%
	施設介護サービス 利用者数（D）	931,328	953,544	961,285	950,289
	利用率（D/A）	14.5%	14.3%	14.1%	13.8%
岩手県	要介護（支援）認定者数（A）	77,969	79,553	80,357	80,670
	居宅介護（介護予防） サービス利用者数（B）	41,437	42,340	43,176	43,820
	利用率（B/A）	53.1%	53.2%	53.7%	54.3%
	地域密着型（介護予防） サービス利用者数（C）	10,498	10,685	10,834	11,015
	利用率（C/A）	13.5%	13.4%	13.5%	13.7%
	施設介護サービス 利用者数（D）	13,266	13,522	13,701	13,350
	利用率（D/A）	17.0%	17.0%	17.1%	16.5%

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。各年度については3月末現在で記載。

5 施設整備の状況

【第8期計画】

【令和3年度から令和5年度まで】

(令和4年1月時点)

施設区分			第8期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	0	1	【増築】 社会福祉法人玉山秀峰会 25床 (令和5年3月増床予定) 【転換】 社会福祉法人いわて共同福祉会 10床 (令和4年1月1日転換済) 社会福祉法人岩手和敬会 2施設10床 [青山和敬荘 5床, 浅岸和敬荘 5床] (令和4年4月転換予定)
		増築	1	1	-	
		転換	3	3	-	
	定員	新設	90	-	90	
		増築	25	25	-	
		転換	20	20	-	
介護医療院	施設数	新設	1	-	1	—
	定員	新設	29	-	29	
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	1	1	社会福祉法人ちえのわ敬盛会 29床 (令和5年11月開設予定) ※法人設立認可手続き中のため法人名称 は仮称。
	定員	新設	58	29	29	
認知症対応型共同生活介護	施設数 (2ユニット)	新設	3	2	1	【新築】 株式会社ビジュアルビジョン 18床 (令和4年10月開設予定) 株式会社ツクイ 18床 (令和4年7月開設予定) 【増床】 有限会社ケアホーム愛の手 1床 (令和4年1月1日増床済)
		増床	1	1	-	
	定員 (2ユニット)	新設	54	36	18	
		増床	1	1	-	
認知症対応型通所介護	施設数	新設	1	-	1	—
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	4	-	4	—
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	施設数	新設	1	1	-	L・Eエスコート株式会社 (令和4年3月開設予定)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	盛岡医療生活協同組合 (令和4年3月開設予定)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	100	-	100	—

《参考：第7期計画》

【平成30年度から令和2年度まで】

施設区分			第7期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	-	1	-	【増築】 社会福祉法人緑愛会 20床 (令和元年5月20日増床済) 【転換】 社会福祉法人緑愛会 20床 (平成30年10月1日転換済)
		転換	-	1	-	
	定員	増築	20	20	-	
		転換	20	20	-	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	-	1	—
	定員	新設	60	-	60	
認知症対応型共同生活介護	施設数 (2ユニット)	新設	2	2	-	協栄テックス株式会社 18床 (平成31年3月22日開設済) 有限会社ぬぐまるの家 18床 (令和2年4月1日開設済)
	定員 (2ユニット)	新設	36	36	-	
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	第一商事株式会社 (令和2年3月16日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	有限会社ゆーとびあミナミ (令和3年7月1日開設済)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	110	40	-	【新設】 株式会社ユニマツリタイアメント ・コミュニティ 40床 (令和元年9月1日開設済) 【転換】 社会福祉法人土淵朗親会 10床 有限会社ブライトステージ 3床 ゆめイーハートブ舎有限会社 42床 有限会社ウエルネス 15床
		転換		70		

6 令和2年度介護保険費特別会計決算状況

(1) 介護給付費

令和2年度の給付費の歳出決算額は約263億5,955万円で、前年度と比較し約14億5000万円（5.8%）の増加となった。

利用者の自己負担割合が1～2割だったものが、30年度の8月から、1～3割と変更になったにもかかわらず、高額介護サービス費等の還付分の上限額が据置きとなっているので、利用者への還付分に当たる高額サービス費等の増加が顕著となっていると考察される。

①歳入

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,664,973	5,426,136	△4.2%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,657,602	7,004,185	5.2%
	小計	12,322,575	12,430,321	0.9%
国	国庫負担金	4,809,209	4,714,559	△2.0%
	調整交付金	1,251,981	1,305,219	4.3%
	保険者機能強化推進交付金	38,996	42,972	10.2%
	介護保険保険者努力支援交付金	127	42,266	33180.3%
	災害臨時特例補助金	0	995	-
	小計	6,100,313	6,106,011	0.1%
県	県負担金	3,761,012	3,669,300	△2.4%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	5,346	6,120	14.5%
	小計	3,766,358	3,675,420	△2.4%
市	一般会計繰入金(給付費)	3,068,665	3,220,013	4.9%
	一般会計繰入金(介護保険料軽減化)	188,679	350,360	85.7%
	小計	3,257,344	3,570,373	9.6%
基金	介護給付費準備基金繰入金	0	86,194	-
	基金収入(利子分)	438	274	△37.4%
	小計	438	86,468	19641.6%
繰越金		118,338	464,476	292.5%
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)		3,955	12,472	215.3%
合計		25,569,321	26,345,541	3.0%

②歳出

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度	
		決算額	決算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	15,854,141	16,921,538	6.7%
	施設介護サービス費	7,225,073	7,309,065	1.2%
	高額介護サービス費等(※1)	699,410	773,886	10.6%
	特定入所者介護サービス費	743,579	742,944	△0.1%
	審査支払手数料	30,232	29,314	△3.0%
	小計	24,552,435	25,776,747	5.0%
介護給付費準備基金積立金		355,024	274	△99.9%
第1号被保険者保険料還付金		2,702	5,038	86.5%
償還金		0	577,497	皆増
第1号被保険者還付加算金		4	2	△50.0%
合計		24,910,165	26,359,558	5.8%

※1 高額介護(介護予防)サービス費, 高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

地域支援事業費（償還金を除く）の歳出決算額を前年度と比較すると、介護予防・日常生活支援総合事業が約1,600万円（3.1%）の減少、包括的支援・任意事業が約1,200万円（2.8%）の増加となった。

①歳入

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	114,576	116,649	1.8%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	110,453	139,198	26.0%
	小計	225,029	255,847	13.7%
国	国庫負担金	131,223	132,295	0.8%
県	県負担金	65,091	64,810	△0.4%
市	一般会計繰入金	63,231	63,396	0.3%
繰越金		51,073	10,050	△80.3%
計		535,647	526,398	△1.7%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	93,078	95,854	3.0%
国	国庫負担金	156,613	162,168	3.5%
県	県負担金	78,307	81,057	3.5%
市	一般会計繰入金	77,908	80,225	3.0%
諸収入		128	132	—
繰越金		1,837	9,040	392.1%
計		407,871	428,476	5.1%

地域支援事業費 歳入合計		943,518	954,874	1.2%
--------------	--	---------	---------	------

②歳出

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	
	決算額	決算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		505,849	507,169	0.3%
償還金		22,533	4,841	△78.5%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		528,382	512,010	△3.1%

包括的支援・任意事業		404,844	416,887	3.0%
償還金		1,836	1,190	△35.2%
包括的支援・任意事業費計		406,680	418,077	2.8%

地域支援事業費合計		935,062	930,087	△0.5%
-----------	--	---------	---------	-------

(3) 介護給付費準備基金残高

令和3年5月31日現在 1,799,853,847 円

7 介護保険料の状況

(1) 収納状況（令和3年12月末現在）

収納率は、令和3年12月末現在、現年度分が66.20%、滞納繰越分が9.78%、全体で65.47%となり、去年同期と比較して1.51ポイント減少している。現年度分の内訳をみると特別徴収分の収納率が昨年と比較して1.43ポイントの減少、普通徴収分では4.01ポイントの減少となっている。また、滞納繰越分については2.76ポイントの減少となっている。

	調定額 (千円) (A)	収入済額 (千円) (B)	収入未済 (千円)	収納率 (B/A)	2年度 12月末 収納率	2年度 決算 収納率
保険料	5,765,073	3,774,382	1,990,691	65.47%	66.98%	98.70%
現年度分	5,690,910	3,767,129	1,923,781	66.20%	67.84%	99.33%
特別徴収分	5,230,522	3,463,291	1,767,231	66.21%	67.64%	100.00%
普通徴収分	460,388	303,838	156,550	66.00%	70.01%	92.34%
滞納繰越分	74,163	7,253	66,910	9.78%	12.54%	27.12%

(2) 減免状況（令和3年12月末現在）

介護保険条例及び介護保険料減免要綱の減免規定に該当し、かつ、介護保険料の納付が困難であると認められることから減免を行った。

事由	令和2年度			令和3年度 (12月末現在)		
	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)
災害による減免	1件	1件	84,000	2件	2件	110,300
所得減少による減免	1件	1件	94,400	0件	0件	0
生活困窮による減免	6件	6件	66,600	5件	5件	55,500
その他事由による減免 (拘禁施設収監)	7件	7件	254,200	8件	8件	350,500
新型コロナウイルス感染症の影響による減免	37件	37件	1,517,900	5件	5件	304,600
計	52件	52件	2,017,100	20件	20件	820,900

※ 東日本大震災に係る減免状況については別途記載

(3) 給付制限の状況（令和3年12月末現在）

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説明
支払方法の変更 (償還払)	16人	保険料未納のまま納期限から1年間を経過した場合、サービス費をいったん全額自己負担し、後日、負担割合に応じて7割から9割分が介護保険から支給されるもの。
給付額減額	35人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて負担割合が1割または2割の場合は保険給付率が7割に、3割の場合は6割に引下げになるもの。
計	51人	償還払と3割負担の重複該当者は14名

8 東日本大震災に係る減免状況

(1) 津波被害

	保険料 ※1		給付費 ※2		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			150	24,498,661	150	24,498,661
令和2年度			145	30,532,671	145	30,532,671
令和3年度 (12月末現在)			108	13,799,651	108	13,799,651
合計 (人数は延べ人数)	581	16,362,800	1,363	205,489,020	1,944	221,851,820

※1 津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年9月末で終了。

※2 岩手県の補助要綱改正に伴い、サービス利用料自己負担額減免有効期限は令和3年12月31日までで終了。

(2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成27年度	1	74,000	0	0		74,000
平成28年度	1	88,900	0	0	1	88,900
平成29年度	4	248,300	0	0	4	248,300
平成30年度	4	285,200	0	0	4	285,200
令和元年度	4	213,000	0	0	4	213,000
令和2年度	7	356,100	1	9,560	4	365,660
令和3年度 (12月末現在)	8	389,700	2	72,933	10	462,633
合計 (人数は延べ人数)	29	1,655,200	3	82,493	27	1,737,693

※ 平成26年度までは実績なし。

※ 平成29年度 南相馬市から3名転入。

※ 令和2年度 南相馬市から2名、双葉町から1名転入。

※ 令和3年度 南相馬市から1名転入。

9 令和3年度介護保険費特別会計当初予算（案）の状況

(1) 介護給付費

給付費の歳出予算額を前年度と比較すると、約2億3,600万円（0.9%）の増加となっている。

①歳入

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,355,849	5,466,365	2.1%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,838,640	6,902,281	0.9%
	小計	12,194,489	12,368,646	1.4%
国	国庫負担金	4,657,309	4,725,609	1.5%
	調整交付金	1,294,275	1,288,425	△0.5%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	152	124	△18.4%
	小計	5,951,738	6,014,160	1.0%
県	県負担金	3,574,388	3,582,693	0.2%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	4,659	0	△100.0%
	小計	3,579,047	3,582,693	0.1%
市	一般会計繰入金	3,517,282	3,552,680	1.0%
基金収入(利子分)		38	34	△10.5%
基金繰入金		74,387	51,177	△31.2%
繰越金		2	3	50.0%
諸収入(延滞金, 第三者納付金, 返納金)等		17,009	778	△95.4%
合計		25,333,992	25,570,171	0.9%

②歳出

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	16,367,881	17,021,540	4.0%
	施設介護サービス費	7,412,925	7,172,544	△3.2%
	高額介護サービス費等(※1)	766,241	770,722	0.6%
	特定入所者介護サービス費	753,735	571,295	△24.2%
	審査支払手数料	27,512	27,901	1.4%
	小計	25,328,294	25,564,002	0.9%
介護給付費準備基金積立金		39	34	△12.8%
第1号被保険者保険料還付金		4,640	5,125	10.5%
償還金		2	6	200.0%
第1号被保険者還付加算金		17	4	△76.5%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		25,333,992	25,570,171	0.9%

※1 高額介護(介護予防)サービス費, 高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

地域支援事業費の歳出予算額を前年度と比較すると、地域支援事業の一部が重層的支援事業として一般会計に移行したことにより、3億1,073万円（32.7%）の減となっている。

①歳入

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	121,183	119,719	△1.2%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	142,259	140,541	△1.2%
	小計	256,656	260,260	1.4%
国	国庫負担金	131,721	130,131	△1.2%
県	県負担金	65,861	65,066	△1.2%
市	一般会計繰入金	65,861	65,066	△1.2%
諸収入		0	0	0.0%
繰越金		2	2	0.0%
計		526,887	520,525	△1.2%

【包括的支援・任意事業】

保険料 第1号被保険者		97,178	27,171	△72.0%
国	国庫負担金	162,670	45,486	△72.0%
県	県負担金	81,335	22,743	△72.0%
市	一般会計繰入金	81,335	22,743	△72.0%
諸収入		1	1	0.0%
繰越金		1	1	0.0%
計		422,520	118,145	△72.0%

地域支援事業費 歳入合計		949,407	638,670	△32.7%
--------------	--	---------	---------	--------

②歳出

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		526,887	520,520	△1.2%
償還金		1	3	200.0%
介護予防・日常生活支援総合事業費計		526,888	520,523	△1.2%

包括的支援・任意事業		422,518	118,144	△72.0%
償還金		1	3	200.0%
包括的支援・任意事業費計		422,519	118,147	△72.0%

地域支援事業費 歳出合計		949,407	638,670	△32.7%
--------------	--	---------	---------	--------

令和3年度及び4年度の取組み

介護保険料収納対策について

1 電話催告業務

保険料の収納率の向上を図るため平成26年5月から電話催告業務委託を実施した。

- (1) 対象 納期限後概ね30日を経過した保険料滞納者
- (2) 内容 電話での納付勧奨, 口座振替案内, 納付書再発行等
- (3) 実施時間

月, 火, 水, 木 (第3及び第4除く), 金曜日 9:00~17:00
第3及び第4木曜日 11:30~19:30
土, 日曜日 (1月に1日ずつ) 9:00~17:00

- (4) 業務体制 業務責任者1名, 副業務責任者1名, 業務従事者常時5名以上
- (5) 実施場所 盛岡市玉山総合事務所内1階 納税推進センター
- (6) 依頼先 株式会社 アイティフォー
- (7) 実績

令和元年度 (平成31年4月~令和2年3月)

催告依頼件数 7,482件 依頼金額 257,436,200円 納付金額 3,490,600円

令和2年度 (令和2年4月~令和3年3月まで)

催告依頼件数 8,493件 依頼金額 88,563,100円 納付金額 1,824,000円

令和3年度 (令和3年4月~令和3年11月まで)

催告依頼件数 8,211件 依頼金額 83,534,600円 納付金額 1,479,700円

2 コンビニ収納

平成27年7月からの保険料よりコンビニで納付できるようにされた。

- (1) コンビニ納付の利点

日時, 場所にかかわらず保険料が納付できるものとなり納付機会が拡大されること。

- (2) 実績

令和元年度 (平成31年4月~令和2年3月)

取扱件数 14,218件 取扱金額 141,133,200円

令和2年度 (令和2年4月~令和3年3月)

取扱件数 17,089件 取扱金額 162,006,500円

令和3年度実績

月	取扱件数	取扱金額
4月	197件	1,333,000円
5月	27件	210,900円
6月	28件	212,400円
7月	3,166件	30,412,000円
8月	2,207件	19,573,600円
9月	1,928件	17,230,100円
10月	1,884件	17,194,600円
11月	1,783件	16,709,100円
計	11,220件	102,875,700円

3 ゆうちょ銀行納付

平成28年4月から「ゆうちょ銀行」でも納付書を使って納付できるようにした。(東北地方のみ)